



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 油研工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6393 URL <http://www.yuken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永久 秀治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 萩野 嘉夫

TEL 0467-77-2111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	29,473	13.8	2,188	62.5	2,038	95.7	1,401	113.8
29年3月期	25,909		1,347		1,041		655	

(注) 包括利益 30年3月期 1,859百万円 (169.4%) 29年3月期 690百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	333.96		8.7	5.5	7.4
29年3月期	154.77		4.3	2.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 20百万円 29年3月期 13百万円

- 平成29年3月期の対前期の増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため記載しておりません。
- 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	37,986	18,141	43.8	4,023.63
29年3月期	36,160	16,906	42.9	3,667.31

(参考) 自己資本 30年3月期 16,629百万円 29年3月期 15,526百万円

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,736	830	1,699	4,439
29年3月期	2,688	611	984	5,244

当連結会計年度より会計方針の変更を行っているため、平成29年3月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		7.00	7.00	296	45.2	1.9
30年3月期		0.00		80.00	80.00	330	24.0	2.1
31年3月期(予想)		0.00		80.00	80.00		25.4	

- 当連結会計年度より会計方針の変更を行っているため、平成29年3月期配当性向(連結)については、遡及適用後の数値を記載しております。
- 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合を踏まえて換算した場合、平成29年3月期の1株当たり年間配当額は70円00銭となります。

## 3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	7.9	1,000	0.6	1,000	5.4	600	3.4	145.17
通期	30,000	1.8	2,200	0.5	2,100	3.0	1,300	7.2	314.54

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	4,510,676 株	29年3月期	4,510,676 株
期末自己株式数	30年3月期	377,646 株	29年3月期	276,941 株
期中平均株式数	30年3月期	4,195,226 株	29年3月期	4,233,891 株

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 経営方針	P. 4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境に改善が見られ、設備投資や輸出も増加したことから、緩やかな回復基調を維持しました。一方、世界経済は、米国政権の関税等の経済政策、不安定な政治動向、地政学的リスク等の懸念はあるものの、米国や欧州の景気は底堅く推移し、中国等の新興国でも持ち直しの動きが見られ、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、中期経営計画「3G (Group Global Growing) Action 2018」を平成28年度よりスタートさせ、グループの全体最適(Group)、海外拠点の強化と対象市場の拡大(Global)、成長を支えるインフラや人財の強化(Growing)を推進の柱に、環境変化に影響されにくい高収益体質企業への転換に取り組んでいます。

当連結会計年度の売上高は、294億7千3百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は、21億8千8百万円（前年同期比62.5%増）、経常利益は、20億3千8百万円（前年同期比95.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、14億1百万円（前年同期比113.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、前年同期比較にあたっては、前年同期数値について遡及適用後の数値に基づき算出しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から18億2千5百万円増加し、379億8千6百万円となりました。主な増減は流動資産では、現金及び預金の減少9億2千5百万円、受取手形及び売掛金の増加14億6百万円、棚卸資産の増加5億6千4百万円等、固定資産では、有形固定資産の増加2億3千2百万円、投資有価証券の増加8千8百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億9千1百万円増加し、198億4千5百万円となりました。主な増減は、流動負債では、支払手形及び買掛金の増加12億2千5百万円、未払法人税等の増加4億4百万円等、固定負債では、長期借入金の減少8億8百万円、退職給付に係る負債の減少2億7千9百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億3千4百万円増加し、181億4千1百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加11億4百万円、自己株式取得による自己株式の増加2億5千9百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億2千6百万円、為替換算調整勘定の増加1億9千8百万円等であります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加し、43.8%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローにより増加したものの、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローにより減少したため、44億3千9百万円（前連結会計年度末比15.4%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益20億7千6百万円、売上債権の増加12億4千7百万円、たな卸資産の増加4億4千7百万円、仕入債務の増加11億3千9百万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは17億3千6百万円の収入となり、前年同期に比べ9億5千1百万円収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出10億5千4百万円等あります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは8億3千万円の支出となり、前年同期に比べ2億1千9百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、長期借入れによる収入4億1千万円、長期借入金の返済による支出12億1千1百万円、配当金の支払いによる支出2億9千7百万円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは16億9千9百万円の支出となり、前年同期に比べ7億1千5百万円支出が増加しております。

当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しており、コミットメントの総額は40億円、当連結会計年度末のコミットメントラインの借入未実行残高は35億円となっております。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	38.6	40.5	41.8	42.9	43.8
時価ベースの自己資本比率(%)	26.9	28.9	21.8	26.5	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.3	3.4	5.4	3.2	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.1	10.7	6.9	12.8	8.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

平成30年3月期より会計方針の変更を行っており、平成29年3月期については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は総じて緩やかな回復基調で推移すると見込まれますが、為替相場の動向、中国等新興国経済の減速の状況、米国政権の関税等、経済政策、欧州各国における政治動向、地政学リスク等の不確定要因をかかえており、予断を許さない状況にあります。

かかる事業環境の中、当社グループとしては、中期経営計画の達成に向けて、国内や海外における新規市場の開拓、国内外の生産分担機能の強化と品質の向上、一層の原価低減、固定費の削減を推進し、売上と利益の拡大、グローバル企業としてのさらなる成長を目指してまいります。

次期(平成31年3月期)の見通しにつきましては、売上高300億円、営業利益22億円、経常利益21億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億円を予想しております。

業績予想の前提となる為替レートは、1ドル=105円を前提としております。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。また、今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

## (5) 経営方針

## ① 会社の経営の基本方針

当社および当社グループは、わが国を代表する油圧専門総合メーカーとして、一般産業機械の基幹部品である「油圧機器」事業を中心に、「油圧機器」と電子技術を融合した「システム製品」及び油圧制御技術の特徴を生かした「環境機械」の生産、販売及び開発を積極的に推進してまいります。

そして「YUKEN」ブランドを世界に広め、日本、アジア、世界に貢献し、環境変化の中でも利益成長できる高収益体質の独立系総合油圧メーカーグループを目指してまいります。

## ② 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、前項の基本方針をもとに、平成28年度を初年度とした中期経営計画「3G (Group Global Growing) Action 2018」を策定しております。

当社グループとして、具体的には以下の通り取り組んでまいります。

## 1) Group (グループ)戦略 ～グループ会社連携によるシナジー効果の発揮～

国内外での効率的な生産分担による変動費低減や、「YUKEN」ブランドとしてのグローバルな製造品質確立、グループ内での開発リソースの有効活用による開発期間の短縮等、グローバルなグループ経営によるシナジー効果を最大限追求するとともに、グループにおけるコーポレートガバナンスも一層強化してまいります。

## 2) Global (グローバル)戦略 ～成長ドライバーとしての海外事業拡大～

海外市場ボリュームゾーン向けの戦略的差別化製品や世界標準製品の開発等を推進し、海外市場を意識したグループ供給体制の構築を進めてまいります。

## 3) Growing (グロウイング)戦略 ～グループを牽引する本社機能の強化～

国内においては、高付加価値製品の生産による収益力強化や更なる効率化推進による採算性向上、成長に向けた戦略的な設備投資、海外への要員供給も含めた人材教育・育成等を推し進め、当社グループを牽引する本社機能としての役割を一層強化してまいります。

## 4) グループ全体の社会的信頼の向上

社会の一員としての自己責任を徹底し、グループ全体の社会的責任の向上に取り組みます。安全・安心の万全の品質保証、地球視点での環境保全、法令や社会規範の遵守、迅速かつ的確な情報開示、地域社会との共生などに対するグループ内での取り組みを一層推し進めてまいります。

## (6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しておりますが、国際会計基準の適用につきましては、国内他社の適用動向等を考慮の上、検討を進めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,505,155	4,579,988
受取手形及び売掛金	10,800,629	12,207,319
商品及び製品	3,405,628	3,652,919
仕掛品	813,000	1,015,663
原材料及び貯蔵品	2,934,796	3,048,884
繰延税金資産	183,798	329,451
未収入金	231,909	435,523
その他	437,365	562,431
貸倒引当金	△136,297	△96,358
流動資産合計	24,175,985	25,735,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,799,742	8,033,038
減価償却累計額	△5,465,881	△5,616,129
建物及び構築物(純額)	2,333,860	2,416,908
機械装置及び運搬具	10,542,358	10,859,999
減価償却累計額	△7,807,570	△8,140,614
機械装置及び運搬具(純額)	2,734,787	2,719,384
工具、器具及び備品	2,354,458	2,338,511
減価償却累計額	△1,919,455	△1,823,627
工具、器具及び備品(純額)	435,003	514,883
土地	1,268,778	1,283,017
リース資産	208,089	218,941
減価償却累計額	△135,839	△158,440
リース資産(純額)	72,250	60,500
建設仮勘定	103,661	185,747
有形固定資産合計	6,948,341	7,180,443
無形固定資産		
リース資産	368,465	311,893
ソフトウェア	64,908	68,080
その他	18,334	17,700
無形固定資産合計	451,708	397,675
投資その他の資産		
投資有価証券	2,948,133	3,036,639
繰延税金資産	1,125,123	1,135,369
破産更生債権等	15,907	15,907
その他	510,902	499,580
貸倒引当金	△15,157	△15,157
投資その他の資産合計	4,584,909	4,672,339
固定資産合計	11,984,959	12,250,458
資産合計	36,160,945	37,986,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,936,039	6,161,189
短期借入金	2,274,735	2,124,937
1年内返済予定の長期借入金	889,823	884,063
リース債務	124,949	125,559
未払金	418,950	411,742
未払法人税等	54,741	459,465
未払費用	420,638	422,015
賞与引当金	337,847	453,173
その他	519,924	747,413
流動負債合計	9,977,650	11,789,560
固定負債		
長期借入金	4,966,957	4,158,914
リース債務	218,758	103,140
長期未払金	19,751	2,793
退職給付に係る負債	4,064,656	3,785,437
環境対策引当金	1,902	818
資産除去債務	4,443	4,480
固定負債合計	9,276,470	8,055,583
負債合計	19,254,121	19,845,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,881,105	3,881,105
利益剰余金	7,491,777	8,596,436
自己株式	△690,618	△950,260
株主資本合計	14,791,365	15,636,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	882,038	1,008,043
為替換算調整勘定	170,850	369,468
退職給付に係る調整累計額	△317,825	△384,104
その他の包括利益累計額合計	735,062	993,408
非支配株主持分	1,380,395	1,511,344
純資産合計	16,906,823	18,141,136
負債純資産合計	36,160,945	37,986,280



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	25,909,342	29,473,984
売上原価	19,156,176	21,634,944
売上総利益	6,753,166	7,839,039
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	327,439	365,314
広告宣伝費	62,805	78,886
貸倒引当金繰入額	—	14,090
役員報酬	186,863	178,819
給料及び賞与	1,664,332	1,721,754
賞与引当金繰入額	325,959	387,260
福利厚生費	547,419	501,590
退職給付費用	132,110	140,644
減価償却費	172,094	152,724
賃借料	298,983	295,348
旅費及び交通費	257,150	279,630
研究開発費	389,562	402,510
その他	1,041,352	1,131,605
販売費及び一般管理費合計	5,406,072	5,650,180
営業利益	1,347,094	2,188,859
営業外収益		
受取利息	42,985	43,504
受取配当金	41,670	43,700
持分法による投資利益	13,780	20,889
受取家賃	15,664	25,571
貸倒引当金戻入額	3,919	—
雑収入	50,506	60,939
営業外収益合計	168,528	194,605
営業外費用		
支払利息	211,346	207,682
為替差損	190,418	66,003
たな卸資産処分損	8,705	12,858
手形売却損	878	409
雑損失	62,777	58,093
営業外費用合計	474,126	345,048
経常利益	1,041,495	2,038,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5,386	955
投資有価証券売却益	—	55,402
特別利益合計	5,386	56,357
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	59,716	—
投資有価証券売却損	739	—
投資有価証券評価損	—	16,191
ゴルフ会員権売却損	—	2,108
特別損失合計	60,455	18,299
税金等調整前当期純利益	986,426	2,076,474
法人税、住民税及び事業税	279,396	654,932
法人税等調整額	5,130	△163,460
法人税等合計	284,527	491,472
当期純利益	701,898	1,585,002
非支配株主に帰属する当期純利益	46,603	183,981
親会社株主に帰属する当期純利益	655,295	1,401,020

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	701,898	1,585,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	376,816	126,005
為替換算調整勘定	△424,285	214,485
退職給付に係る調整額	35,772	△66,278
その他の包括利益合計	△11,697	274,212
包括利益	690,201	1,859,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	658,010	1,659,366
非支配株主に係る包括利益	32,191	199,848

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,101	3,880,678	7,295,071	△690,007	14,594,843
会計方針の変更による累積的影響額		427	△119,865		△119,438
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,109,101	3,881,105	7,175,205	△690,007	14,475,405
当期変動額					
剰余金の配当			△338,724		△338,724
親会社株主に帰属する当期純利益			655,295		655,295
自己株式の取得				△611	△611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	316,571	△611	315,960
当期末残高	4,109,101	3,881,105	7,491,777	△690,618	14,791,365

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	505,222	461,285	△353,597	612,910	1,410,896	16,618,650
会計方針の変更による累積的影響額		119,438		119,438		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	505,222	580,723	△353,597	732,348	1,410,896	16,618,650
当期変動額						
剰余金の配当				—		△338,724
親会社株主に帰属する当期純利益				—		655,295
自己株式の取得				—		△611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	376,816	△409,873	35,772	2,714	△30,500	△27,786
当期変動額合計	376,816	△409,873	35,772	2,714	△30,500	288,173
当期末残高	882,038	170,850	△317,825	735,062	1,380,395	16,906,823

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,101	3,881,105	7,491,777	△690,618	14,791,365
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,109,101	3,881,105	7,491,777	△690,618	14,791,365
当期変動額					
剰余金の配当			△296,361		△296,361
親会社株主に帰属する当期純利益			1,401,020		1,401,020
自己株式の取得				△259,641	△259,641
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,104,659	△259,641	845,017
当期末残高	4,109,101	3,881,105	8,596,436	△950,260	15,636,383

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	882,038	170,850	△317,825	735,062	1,380,395	16,906,823
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	882,038	170,850	△317,825	735,062	1,380,395	16,906,823
当期変動額						
剰余金の配当				—		△296,361
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,401,020
自己株式の取得				—		△259,641
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126,005	198,618	△66,278	258,345	130,949	389,294
当期変動額合計	126,005	198,618	△66,278	258,345	130,949	1,234,312
当期末残高	1,008,043	369,468	△384,104	993,408	1,511,344	18,141,136

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	986,426	2,076,474
減価償却費	1,076,451	913,758
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,375	△38,941
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	172,414	△371,540
受取利息及び受取配当金	△84,656	△87,205
支払利息	211,346	207,682
持分法による投資損益 (△は益)	△13,780	△20,889
有形固定資産処分損益 (△は益)	62,025	11,707
投資有価証券売却損益 (△は益)	739	△55,402
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,356	△1,247,848
たな卸資産の増減額 (△は増加)	840,221	△447,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,394	1,139,306
未払消費税等の増減額 (△は減少)	65,092	△189,022
その他の資産の増減額 (△は増加)	△135,881	△147,707
その他の負債の増減額 (△は減少)	△222	226,497
その他	△74,750	154,392
小計	3,058,088	2,124,158
利息及び配当金の受取額	90,176	92,419
利息の支払額	△210,208	△213,084
法人税等の支払額	△249,470	△266,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,688,586	1,736,781
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△260,842	△140,842
定期預金の払戻による収入	260,842	260,842
有形固定資産の取得による支出	△819,587	△1,054,888
有形固定資産の売却による収入	330,545	9,636
投資有価証券の取得による支出	△182,219	△308,196
投資有価証券の売却による収入	106,270	415,623
貸付けによる支出	△20,789	△12,686
貸付金の回収による収入	14,482	15,175
無形固定資産の取得による支出	△18,402	△28,474
その他の支出	△41,717	△52,195
その他の収入	20,378	65,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△611,039	△830,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,362,944	△146,848
長期借入れによる収入	1,764,101	410,578
長期借入金の返済による支出	△863,193	△1,211,922
自己株式の純増減額 (△は増加)	△611	△259,209
配当金の支払額	△336,807	△297,205
非支配株主への配当金の支払額	△62,533	△68,973
その他	△122,378	△125,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△984,367	△1,699,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△104,304	△12,153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	988,875	△805,166
現金及び現金同等物の期首残高	4,255,437	5,244,312
現金及び現金同等物の期末残高	5,244,312	4,439,146

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社の重要性のさらなる増加が見込まれ、かつ、近年の為替相場の変動も大きいことから、在外子会社の収益及び費用を換算するに当たり、一時点の為替相場ではなく期中平均為替相場を用いることで、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させることができると判断したためであります。

当社における決算書類等の文書保存期間は10年と規定されているため遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であることから、平成19年4月1日より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は633,683千円、営業利益は170,583千円、経常利益は35,511千円、税金等調整前当期純利益は32,109千円それぞれ減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、資本剰余金の前期首残高は427千円増加し、利益剰余金の前期首残高は119,865千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は119,438千円増加しております。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画においてグローバル企業への転換を推進する中、海外における生産及び販売が拡大し、海外連結子会社の定額法の有形固定資産が相対的に増加してきたことを契機に、グループ会計方針の統一及びより適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について再度検討したものです。その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、今後長期安定的に稼働することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ159,433千円増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループは、油圧機器の専門メーカーであり、国内外において油圧機器を生産し、世界各国に提供しております。海外においては、香港、台湾、インド、韓国、上海、張家港（中国）、仏山（中国）、タイ、イギリスに子会社があり、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、油圧機器（油圧製品、システム製品、環境機械）を製造・販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,135,172	12,451,486	322,683	25,909,342	—	25,909,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,446,936	891,083	—	4,338,020	△4,338,020	—
計	16,582,108	13,342,570	322,683	30,247,363	△4,338,020	25,909,342
セグメント利益又は セグメント損失(△)	447,028	705,324	△8,464	1,143,888	203,205	1,347,094
セグメント資産	27,674,190	13,647,909	322,681	41,644,781	△5,483,835	36,160,945
その他の項目						
減価償却費	629,092	443,246	4,112	1,076,451	—	1,076,451
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	629,057	432,135	5,172	1,066,365	—	1,066,365

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,952,653	15,113,145	408,184	29,473,984	—	29,473,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,568,205	1,055,783	—	4,623,988	△4,623,988	—
計	17,520,859	16,168,929	408,184	34,097,973	△4,623,988	29,473,984
セグメント利益	862,921	1,134,496	4,025	2,001,443	187,416	2,188,859
セグメント資産	28,159,357	14,916,812	351,283	43,427,453	△5,441,173	37,986,280
その他の項目						
減価償却費	500,561	408,644	4,552	913,758	—	913,758
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	528,457	505,804	6,220	1,040,481	—	1,040,481

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高が、アジアで636,830千円減少し、ヨーロッパで3,147千円増加し、アジアでセグメント利益が38,519千円減少し、ヨーロッパでセグメント損失が82千円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「日本」で159,433千円増加しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	油圧製品事業	システム製品事業	環境機械事業他	合計
外部顧客への売上高	16,413,843	5,403,747	4,091,752	25,909,342

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	合計
12,449,351	12,613,154	325,322	416,396	105,117	25,909,342

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
3,520,537	3,394,727	33,076	6,948,341

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	油圧製品事業	システム製品事業	環境機械事業他	合計
外部顧客への売上高	18,937,846	6,003,303	4,532,834	29,473,984

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	合計
13,038,460	15,429,050	399,123	475,428	131,921	29,473,984

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
3,599,522	3,544,086	36,834	7,180,443

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,667.31円	4,023.63円
1株当たり当期純利益	154.77円	333.96円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日をもって当社普通株式について、10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. (会計方針の変更)に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の金額となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり当期純利益は5円28銭減少しております。なお、株式併合の影響を考慮しない場合は53銭の減少となります。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	655,295	1,401,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	655,295	1,401,020
普通株式の期中平均株式数(株)	4,233,891	4,195,226

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,906,823	18,141,136
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,380,395	1,511,344
(うち非支配株主持分(千円))	(1,380,395)	(1,511,344)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,526,428	16,629,791
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,233,735	4,133,030

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。